

神奈川県臨床衛生検査技師会 瀬戸享往

STD街頭キャンペーンを今年も実施

当日は、横浜市議会、川崎市議会議員をはじめ国会議員の視察もあり、熱心にキャンペーンの内容と臨床検査技師の係わり合いを尋ね、実行委員の会員ひとりひとりに激励の言葉をかけていた。その模様は政党の機関紙、議員各自のホームページに掲載されるとのことであった。



暑い夏の日。会員一丸となって STD 街頭キャンペーンを行った。しかしながら今後の STD 撲滅を目的に行うキャンペーンのあり方に問題点もあった。

今回は集客とアンケートの足止め効果を狙って自己血糖測定を行った。自己血糖の測定に並ぶ市民に、その待ち時間を利用してアンケートの記入をお願いした。その結果、対象年齢がどうしても STD 撲滅対象とする年齢層との間にずれを生じる。しかしながら、過去の経験からアンケートのみの記入をお願いしてもなかなか回答していただけない。

「アンケート回答者への配布物の充実等を！」との意見もあるが、限られた予算ではなかなか困難である。対象年齢を絞ったキャンペーンを実施するには、コンサート会場など、若者が集まる場所への出張をする等、種々の工夫をしなくてはならない。難問は山積している。

神奈川県技師会では、年間を通じ、県内の中高校へ会員を派遣して STD 撲滅を目指した講演を行ったり、横浜市衛生局に協力し、クラブでのクラミジア調査を実施したことがあるが、対象年齢を絞り込むことは可能であったが、娯楽の場所でわざわざ調査をしなくてものクレームもあった。一方、街頭では全年齢が対象となるためコンドームの無料配布でも全ての人に配布するとうようには行かない。



いずれにせよ、今回の街頭キャンペーンを通じて一般市民の HIV に関する意識は、「別な世界のことである。」「自分には関係の無い病気である。」という雰囲気が大勢を占めているように感じられた。

しかしながら、いかにして HIV を含めた STD を撲滅してゆくかが大きな課題であり、草の根運動的な地味な活動ではあるがその重要性は日臨技会員の皆様ならばご理解いただけるであろう。

若者が自ら検査を受け、STD 撲滅の社会的風潮が醸成されれば、不妊症も減少し少子化対策に繋がるかもしれない。子宮頸ガンも減少すれば医療費の抑制にも貢献する。何より大きいのは、若者の風紀の乱れを抑止し、検査の市場を際限なく拡大できることである。

「情けは他人の為ならず……」

募集!

公益法人制度改革が眼前に迫っています。公益認定取得の参考になる都道府県技師会の公益目的事業をご紹介します。

kaiho-jamt@jamt.or.jp

今回、地区担当理事により、都道府県技師会が行政に参画して開催する「公益事業」の調査を行った。

その結果、10月に開催予定の行事は、

- ❖北海道地区<1地区1行事>
- ❖東北地区<3県6行事>
- ❖関東甲信地区<7県21行事>
- ❖中部地区<4県7行事>
- ❖近畿地区<3県3行事>
- ❖中国地区<2県4行事>
- ❖四国地区<1県1行事>

にのぼっている。

これは、主として「健康展」等に関する行事であり、その他、健診事業や急病救急センターでの検査業務……等、各都道府県技師会は行政に参画しているものと思われる。

過日、開催した都道府県技師長連絡会議においても協議された「公益認定」に関して、重要な要件となりうるため、積極的な参画を行う必要がある。

今号の投稿記事を参考に、各都道府県技師会で実施されている全国技師会への参考となる公益目的事業について紹介ください。

また、行政参画事業に限らず、都道府県技師会の事業やこれからの技師会事業において参考となる事業を紹介下さい。